

消防本部の体制強化及び消防団活動に係る

政 策 提 言 書

令和7年3月27日

中津川市議会 総務企画委員会

消防本部の体制強化及び消防団活動に係る政策提言書

近年、気候温暖化が大きな原因と思われる全国的な自然災害が多発しています。中津川市においても平地が少なく、山林や河川が地域に隣接しており最も懸念される事項です。また、当市は、676 km²と広大な面積であり、火災・救急搬送・災害など市民にとって心配な要素が多い地域でもあります。特に、高齢化に伴って増加している救急搬送や火災等の緊急活動にとって円滑な活動体制の整備が求められます。

そこで、総務企画委員会では、当市の消防署の体制及び消防団活動の現状調査を行うとともに先進市の視察を行い、当市にも活用できる消防体制や考え方など先進事例を伺う事ができました。また、当市の消防団本部や消防分団の皆さんにも意見を伺い、消防団員の現状や課題を解決に結びつける考えを聞くことができました。

通常の生活にとって、平穏を基本に考えているのが普通ですが、令和6年1月1日発生の能登半島地震と同じような被害が当市でも起こる可能性は十分にあり得ることです。併せて、高齢化が進むことによる救急体制の整備や消防団員の減少による火災への対応など早急に備えていく必要がありますので以下の提言を行います。

1. 消防本部の体制整備

(1) 人員体制

【背景・課題】

- ① 消防署は、市民の生命・財産を守る重責を担っている職場である。近年の自然災害の多発化や広域地域が管轄であることなどから消防業務が円滑に行えない状況となりつつある。また、総合事務所管内の消防分署の常時勤務人員が3名程度であり、火災と救急業務が同時または連続発生した場合に近隣消防署からの応援体制があるが、どちらも緊急性があり、現状の対応で問題はないのか。また、本市の消防職員数が116名（R7.3月現在）であるが、国の定める基準職員は205名となっており、消防職員の人員体制の強化などの見直しが必要ではないか。
- ② 消防本部と中消防署が兼務体制であるため、業務量が増加している予防業務、消防団事務等のスピードアップ化ができていない。
- ③ 消防職員の育児休業制度の運用が円滑に行われていない。
- ④ 消防分野における女性の活躍推進のため、2026年度当初までに女性消防職員の比率5%の目標達成に向けた取組みを強化していく必要がある。（目標6名に対し現状3名）

【提言】

- ① 「消防力の基準」とは市町村が火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務並びに人命の救助等を確実に遂行し、消防の責任を十分に果たすために必要な施設及び人員について定めたものであり、平成12年度に「必要最小限」から「適正規模の消防力」と改められたことから、現状の消防署・消防分署のあり方や必要な人員体制の見直しを行い、消防力の強化に努める。
- ② 人員体制の見直しの中で消防本部職員の専任化につながる人員体制を構築し、市役所の防災関連業務と連携できる体制を考察していただきたい。防災並びに災害に対して連携は必須の業務でもあり、それぞれの業務を尊重する中で速やかな対応をとることが重要である。消防職員においても消防行政だけでなく、防災及び行政全般に対しても知識を養うことができ、当市の将来展望まで考えることができる人材育成が大切であり、人員体制の強化が必要である。
- ③ 現場を主体とした多忙な業務であり、育児休業の取得が容易ではないと思われるが、ワークライフバランス（仕事と生活の両立）が重要であり、そのことにより、消防業務に最適に打ち込めると考えられるため、人員体制の強化等により育児休業を取得しやすい環境を整備すること。
- ④ 女性消防職員の活躍や必要性をPRするとともに、女性も働きやすい環境の整備が必要である。

(2) 緊急体制

【背景・課題】

- ① 本市は総面積が広いため、救急車の現場到着時間並びに病院収容時間が全国平均と比しても多くの時間を要している。
- ② ドクターカーの運用が変わり、その出動件数が減少傾向にあること、また、救急出動件数も増加傾向にあるが、救急救命士の搭乗率が100%となっていない（現状99.7%）。

【提言】

- ① 現状の消防分署のあり方などの検討を行い、効率的に運行できる救急業務の考察によりスピードアップを図ること。併せて、直近指令及びゼロ隊運用を有効に活用し、迅速な救急業務を図る。
- ② 病院の医師や看護師と医療連携ができ、医療行為がある程度できる救急救命士の確保・養成の進捗を早め、救急車への救急救命士の搭乗率100%を実現する。また、救急安心センター事業#7119の普及促進を図り、最適な救急業務に努める。

(3) 今後考えられる取組み

【背景・課題】

- ① 近年の気候変動における想定外の災害発生への対処が懸念される。全国的にも広範囲に発生している状況であり、森林面積が多い当市でも災害発生のリスクがあり、対処が急務である。
- ② 令和8年度から共同運用される消防指令システムの稼働並びにリニア中央新幹線駅及び中部総合車両基地の開業に伴い予想される災害、事故等への調査・研究とその対策など消防体制強化の計画が必要ではないか。
- ③ ドローンを消防団から借用使用している。

【提言】

- ① 災害発生から対処までの調査研究を行うこと。特に676k㎡と広範囲な地域であり、地域ごとに対応が異なってくる事が予想されるため、各地域の確実な把握と災害に対しての対応について十分な調査研究を行う。
- ② 令和8年度から共同運用される消防指令システムの稼働後に不具合が生じることのないよう、運用開始前に十分なシミュレーションを終えておくこと。併せて、リニア駅や車両基地ができる市として将来を見据えた中長期の消防体制の計画の見直しを行う。
- ③ 火災・災害・行方不明者捜索などに対して有効と考えられるため、ドローンの購入と目的ごとに機体を増やし、積極的に活用する。

2. 消防団活動

(1) 団員確保

【背景・課題】

- ① 消防団員が減少しており、火災・災害等に対して十分な対応が出来ないことが懸念される。特に令和元年度と比較して約300人減少し令和6年度では団員数が1,200人を下回っている。基本団員の条例定数1,528人に対して約330人が不足している状況で火災時など地域外へ勤務している団員も多く消防車両が出動できないなど災害時の消防活動や訓練活動にも大きな支障となっている。また、火災時における企業の協力体制に関し、消防団の必要性の啓発が不足している。
- ② 災害出動や訓練等にまったく出動していない団員が約90名存在する。消防団員の報酬は、団員全員に支給されるが、出動手当や訓練手当は、実際に出動したことに對して支給される。特に警戒・訓練等は災害発生時の的確な活動に欠かせないものであるが、出動手当は日額1,600円であり、災害出動手当と比しても少額となっている。
- ③ 消防団に対するイメージアップを図っていく必要がある。
- ④ ハイスクールファイアーボランティアの事後検証が行われていない。

【提言】

- ① 消防団員は、自身の仕事に加えての消防業務であり、団員の確保が厳しい状況であるため人口推計により定数の見直しや分団の再編を行う。また、今年度立ち上げられた恵那地域消防団確保推進協議会の中でも確保対策についてしっかり推進していく。加えて、協力企業に対する優遇措置の整備や勤務先である企業へ火災等の緊急出動時の協力体制の充実を図っていく。
- ② 警戒・訓練は災害発生時にとって最も重要であることから、災害以外の出動手当（日額1,600円）の見直し（参考：消防庁基準日額4,000円）を進めるとともに、訓練のあり方、方法について検討を行うこと。また、消防活動に必要な免許取得等に対する支援制度の拡充を図り、団員の処遇改善に努めること。
- ③ 火災や近年増加している災害等における消防団の活動・活躍の状況や、消防団が地域の安全・安心の要となっていることについて広報誌等へ掲載するなどPRしていくこと。また、小学生や中学生に対して地域を守る想いを養う事が将来の地域問題や消防団員確保を解決させる一因になると考えられ、啓発実践を行う。
- ④ ハイスクールファイアーボランティアの事後検証を行い、ボランティア活動に対する有効性や反省点など確認しながら、継続していくことが大切である。

(2) 施設整備

【背景・課題】

- ① 班体制で運営している消防団があるが、火災出動の際に人員不足により消火活動が行えない問題が起きている。また、班体制のため多くの消防車両及び詰所が必要となり施設と車両装備などの整備や更新、修繕等の経常経費に負担が多く、同時に施設等の地域間アンバランスが生じている。
- ② 市域が広く、研修等へ出向くことが負担となっている。

【提言】

- ① 部体制ができていない地域における部単位の器具庫整備の進捗を早めることで効率的な施設配置と経常経費の削減及び施設や装備における消防体制の地域間アンバランスの解消が図れる。また、他地域への勤務者も多く、班体制では消防車両そのものが出動できない状況を早期に解決するためにも早急に行う必要がある。
- ② 必要な消防研修において他地域へ出向かなくてもWEB研修が行えるような環境を整えること。